

# 地球研の目的

地球環境問題の根源は  
人間文化の問題にある



photo: Yasuhisa Kondo

多様な問題が複雑に絡み合う地球環境問題を解決するためには、さまざまな分野の専門家が分野を超え、ともに研究を進める必要があります。

総合地球環境学研究所（略称「地球研」、英語名「Research Institute for Humanity and Nature」）は、地球環境問題について分野を超えた総合的な研究を行う、世界的にもユニークな研究機関として2001年に創設されました。2004年には大学共同利用機関法人 人間文化研究機構※の一員となりました。

地球研では、地球環境問題を「人間 (Humanity)」と「自然 (Nature)」の関係の問題、つまり人間文化の問題として、根本からとらえ直そうとしています。分野を問わないアプローチからこの関係と相互作用のあり方を総合的に解明し、地球環境問題の解決に貢献することをめざしています。

※大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、人間文化の研究に携わる6つの機関で構成されています。

大学共同利用機関法人  
人間文化研究機構

- ・国立歴史民俗博物館
- ・国文学研究資料館
- ・国立国語研究所
- ・国際日本文化研究センター
- ・総合地球環境学研究所
- ・国立民族学博物館

大学共同利用機関とは、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報を、国内外の大学や研究機関の研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

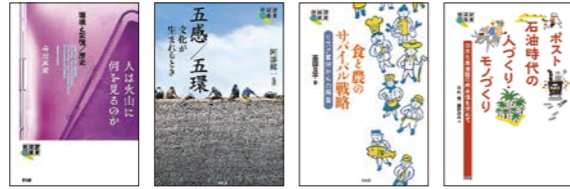
# 地球研を知る

成果の発信と  
社会との関わり



photo: Yuko Sasaki

## 刊行物



### 地球研叢書

地球研の研究成果を一般の方々にわかりやすい形で紹介しています。



### 地球環境学事典

地球研の地球環境問題に対する考え方と研究成果を発信しています。



### 地球研ニュースレター

地球研の最新情報を隔月で発信しています。ホームページから全号ダウンロードできます。

## その他

### 環境教育

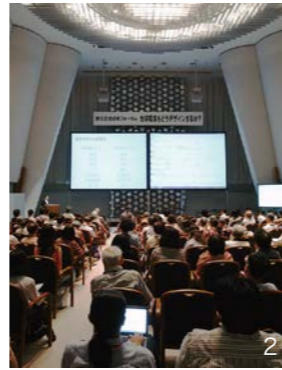
大学との連携協定に基づく大学院生の受け入れのほか、京都市青少年科学センターが実施する「未来のサイエンティスト養成事業」、文科省の推進する「SSH(スーパーサイエンスハイスクール) 事業」などへの協力、地域の小学生への授業など、次世代に向けた環境教育に広く取り組んでいます。



### 施設見学

施設見学を随時受け付けています。(要事前申込) 申込方法はホームページをご覧ください。

## イベント



1/地球研国際シンポジウム 2/地球研フォーラム 3/地球研オープンハウス 4/地球研市民セミナー 5/地球研地域連携セミナー

### 地球研市民セミナー

研究成果を定期的にわかりやすく紹介しています

### 地球研フォーラム

地球環境問題について幅広い提起を行います

### 地球研地域連携セミナー

地域特有の問題を、各地域と連携して議論します

### 地球研国際シンポジウム

国内外の研究者を対象としたシンポジウムです

### 地球研オープンハウス

地球研の施設や研究内容を一般公開しています



ちきゅうけん

2015

地球研は京都市北部、すぐき菜が名産の上賀茂にあります。



## ACCESS

地下鉄烏丸線/京都駅→(20分)→国際会館駅→京都バス40系統「京都産業大学ゆき」または50系統「市原ゆき」または52系統「市原經由貴船口・鞍馬・鞍馬温泉ゆき」(6分)→「地球研前」バス停下車すぐ

京阪沿線/出町柳駅→叡山電車鞍馬線(17分)→京都精華大前駅→(徒歩10分)→地球研

上賀茂方面より  
・京都バス32系統、34系統、35系統に乗り、「洛北病院前」バス停下車徒歩10分  
・もしくは、上記に乗り「京都産業大学前」バス停下車後、京都バス40系統「国際会館駅ゆき」に乗り換え、「地球研前」バス停下車すぐ

〒603-8047 京都市北区上賀茂本山457番地4  
TEL. 075-707-2100(代) FAX. 075-707-2106  
http://www.chikyu.ac.jp



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
**総合地球環境学研究所**  
Research Institute for Humanity and Nature

このリーフレットは再生紙を使用しています

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
**総合地球環境学研究所**  
Research Institute for Humanity and Nature

photo: Shun Teramoto

# 地球研の2015年度(平成27年度)研究プロジェクト

地球研は、世界各地の「人と自然の関わり」を研究しています。



photo: Shingo Hamada

## ■地球研の研究

地球研では研究テーマごとに3～5年のプロジェクトを立ち上げ、既存の学問分野では区分しない文理融合による多様な研究を展開しています。

研究プロジェクトには、個人や少人数の研究者グループから独創的な研究のアイデアを広く公募し行う**個別連携プロジェクト**、地球研と大学・研究機関が連携して研究を行う**機関連携プロジェクト**、地球研が主導して行う**未来設計プロジェクト**の3種類があります。

研究プロジェクトは、研究アイデアの可能性を探るIS (Incubation Study)、研究の試行を行うFS (Feasibility Study)、本研究への準備を行うPR (Pre-Research) という段階を通じ、研究内容を練り上げて、本研究FR (Full Research)を行います。



photo: Hidetoshi Miyazaki

### 小規模経済プロ



#### 地域に根ざした小規模経済活動と長期的持続可能性—歴史生態学からのアプローチ

経済活動の多様性とその規模、長期的持続可能性は密接に関係しています。このプロジェクトでは、考古学、古環境学、人類学、生態学、農学などの立場から過去と現在の事例を検討し、地域に根ざした食料生産活動がなぜ重要なのか、また、それを機能させるためには何が必要かを考えます。その結果に基づいて、社会ネットワークに支えられた小規模な経済活動とそれとともなうコミュニティを基礎とした、人間と環境の新しい関係性の構築を提唱します。

主なフィールド：北日本、北米西海岸をはじめとする北環太平洋地域

### 栄養循環プロ



#### 生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会—生態システムの健全性

栄養バランスの不均衡が引き起こす地球環境問題を解決するために、失われつつある地域の自然の価値を見直し、その再生に取り組むことを出発点として、地域社会の「しあわせ」と流域の栄養循環をともに高めるガバナンスの手法を開発します。栄養循環を介した「人と自然の相互作用環」を見る化し、地域活動への住民参加を促すことによって、持続可能な流域圏社会—生態システムの構築をめざします。

主なフィールド：琵琶湖流域、フィリピン・ラグナ湖流域

### 環太平洋ネクサスプロ



#### アジア環太平洋地域の人間環境安全保障—水・エネルギー・食料連環

このプロジェクトの目的は、水・エネルギー・食料の連環（ネクサス）による複合的な地球環境問題に対し、環境ガバナンスの構造と政策の最適化をとおして、アジア環太平洋地域の人間環境安全保障を最大化（脆弱性を最小化）し、持続可能な社会のあり方を提示することです。そのために、科学と社会の共創のもと、ローカル（地域レベル）での行動様式の変容とグローバル（地球レベル）での地球環境問題を解決するための枠組みをつなぐ、ローカル・ナショナル・リージョナルレベルでの環境ガバナンスのあり方の提示に挑戦します。

主なフィールド：日本、インドネシア、フィリピン、カナダ、アメリカを含む環太平洋地域

### 気候適応史プロ



#### 高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索

気候の大きな変動に対して、歴史上、人びとはどのように対応してきたのか。また、その経験はこれからの社会の設計にどのように生かされるべきか。このプロジェクトでは、縄文時代から現在までの日本を対象に、高分解能古気候学の最新の成果を歴史学・考古学の膨大な知見に結びつけ、過去のさまざまな時代に起きた気候変動の実態を明らかにするとともに、気候変動に対する社会の応答のあり方を詳細に解析します。

主なフィールド：日本、およびアジアモンスーン地域

### 地域環境知プロ



#### 地域環境知形成による新たなコモンスの創生と持続可能な管理

生態系サービスの劣化などの地球環境問題を解決するには、地域の実情に即したボトムアップの取り組みが重要です。地域の人びとによる取り組みの基礎として、このプロジェクトでは科学知と在来知（人びとの生活のなかで培われてきた多様な知識体系）が融合した「地域環境知」に着目します。世界各地の事例を収集分析し、地域環境知が形成され活用されていくメカニズムの解明と、それを生かした「順応的ガバナンス」のあり方を探求します。

主なフィールド：屋久島、知床、石垣島白保、宮崎県綾町、フィジー、アメリカ領ヴァージン諸島、フロリダ州サラソタ湾、マラウイ湖

### 砂漠化プロ



#### 砂漠化をめぐる風と人と土

アフリカやアジアの半乾燥地は、資源・生態環境の荒廃と貧困問題が複雑に絡み合っています。わが国を含む砂漠化対処条約(1994)の批准国には、問題解決のための学術研究と社会実践の両面での実効ある貢献が長らく求められてきました。対象地域の風土への理解を深めながら、日常のなかの生業活動を通じて、暮らしの安定や生計の向上につながり、同時に環境保全や砂漠化抑制が可能となるような技術や取り組みの道筋を、地域の人びととともに探ります。

主なフィールド：西アフリカ（ニジェール、ブルキナファソ、セネガル）、南部アフリカ（ナミビア、ザンビア）、東アフリカ（タンザニア）、北東アフリカ（スーダン）、南アジア（インド）、東アジア（中国、モンゴル）

### 水土の知プロ



#### 統合的水資源管理のための「水土の知」を設える

およそ20年前に提唱された統合的水資源管理は、考え方として優れているものの、具体的な解決にどうつながるかという社会への適用という点に課題があります。そこで、インドネシアやトルコを主な研究対象として、地域のさまざまなステークホルダー（利害関係者）と協働して、水管理における具体的な問題を解決するための取り組みをとおし、多様な歴史、文化、自然条件を考慮した望ましい水管理のあり方を考えるとともに、地域に根ざした科学と社会との連携のあり方を探求します。

主なフィールド：湿潤地域のインドネシア、半乾燥地域のトルコなど

### エアレイパビリティープロ



#### 東南アジア沿岸域におけるエアレイパビリティーの向上

地方再生・地域活性化と環境保全を両立させる鍵は、適正技術の利用による住民参加型の資源管理です。このプロジェクトでは、地域住民組織による自然資源の持続的利用と管理を可能とする条件群をエアレイパビリティーとして定義し、日本とアジアの沿岸域での成功例を精査することによって、エアレイパビリティーの評価方法と導入ガイドラインの作成を進めます。

主なフィールド：東南アジア沿岸域（タイ・フィリピン）、石垣島、三河湾沿岸域